

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	防災交通課
2	1	6	災害対策費	152		

I：事業概要

施策事業名	災害対策事業
事業目的	各種防災対策事業を展開することにより防災体制を強化し、市民の安全・安心な暮らしを確保する。
事業内容	●事業の全体計画 ・訓練の実施、設備の維持管理、備蓄品及び資機材の整備を推進し、防災体制の強化を図る。 ●主な事業内容 ○災害対策事業 ・実践型の防災訓練の実施 ・市民の防災減災意識の高揚を図る啓発活動 ・防災支援事業の実施(家具等転倒防止器具取付、感震ブレーカー取付補助、防災倉庫設置補助、自主防災組織の資機材購入補助) ○防災設備管理 ・防災関連機器等の管理 ○備蓄品管理 ・備蓄食料や備蓄品の購入、配備 ●主な決算の内訳 ・備蓄食料及び備蓄品の購入（消耗品費）7,334,075円 ・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール・電話・LINE）3,301,427円 ・家具等転倒防止器具取付事業1,354,641円 ・防災用倉庫設置補助金134,000円 ・自主防災活動支援補助金255,900円
事業の成果・効果	・実践的な防災訓練として、総合防災訓練を9/10に城東中学校で実施し、避難行動要支援者とその支援者も含めて1,000人以上の住民が参加した。また、土砂災害に強い地域づくり活動を6/11に栗栖地区で、ペット同室避難の避難所開設訓練を1/22に市民交流センターフロイデで、福祉避難所開設訓練を10/28に養護老人ホームめぐ森で実施した。市民の防災減災意識高揚を図るため、町内会等の依頼に応じて防災講話等を実施した。自主防災活動に対する補助金により、地域防災力を向上することができた。 ・備蓄品に関しては、毛布等の資機材や賞味期限が到来する備蓄食料分を購入し、賞味期限が近い食料は、各種訓練や出前講座での配布、学校給食に活用することで、市民へ啓発した。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

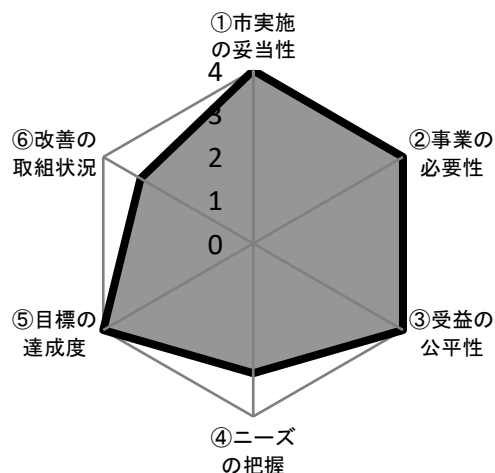
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
災害対策事務	4,992	357	4,635	93%	3	4	3
防災設備管理	6,159	0	6,159	100%	4	3	4
備蓄品管理	7,671	850	6,821	89%	3	4	3
令和6年能登半島地震被災地支援	977	0	977	100%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,799	1,207	18,592	94%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		24,297	19,799	48,098
財源内訳	国県支出金	1,413	1,207	4,948
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	300
	一般財源	22,884	18,592	42,850
一般財源の割合		94%	94%	89%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	災害対策基本法第5条（市の責務）により、市が計画を作成し、それを実施する必要がある。
②事業の必要性	4	災害に備えた対策事務であり、発災時に欠かせないものである。
③受益の公平性	4	市民全体、個人から地域に対して幅広く行う業務である。
④ニーズの把握	3	個別のニーズが継続的にあるが、優先順位を判断し業務を実施している。
⑤目標の達成度	4	地域防災計画の見直し、防災訓練等の適切な実施、計画的な備蓄資機材の購入を行った。
⑥改善の取組状況	3	災害対応の中で、その都度改善を行った。他市の例を参考に、今後も継続的に改善を図っていく。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	福祉避難所の運営方法を検討し、実際に高齢者施設で開設訓練を実施した。 ペット同室避難訓練を実施し、資材や施設の見直しを行った。 災害時協力井戸の登録制度を導入した。
令和6年度に見直しを実施している事項	防災行政無線等の手段として、コミュニティFMを利用した緊急情報通信装置を整備し、防災ラジオの導入により、情報伝達手段を拡充する。 防災ハンドブック・ハザードマップの最新版を作成し、防災意識の啓発を図る。 ボランティアセンター開設訓練を南部公民館で実施し、課題を整理する。
今後見直しを検討する事項	被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する災害ケースマネジメントの研究。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
誰一人取り残さない防災のため、災害時における情報提供の方法と大規模災害時における避難所での生活の質の向上。	各種防災訓練や防災支援事業の実施による住民の防災意識の向上、地域住民による避難所運営訓練の実施、防災人材の育成、備蓄品や資機材の整備などを総合的に推進することで、防災体制を強化し、地域防災力の向上を図る。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	防災交通課
2	1	11	交通防犯対策費	164		

I：事業概要

施策事業名	交通防犯対策事業					
事業目的	市民の交通安全を確保し快適な交通環境の整備を行うとともに、誰もが安全に安心して暮らせる環境を確保する。					
事業内容	●事業の全体計画 ・市民の交通安全の確保や交通環境の整備を行い、安全で安心して暮らせる環境を確保する。 ●主な事業内容 ○交通 ・犬山警察署や町会長、市民団体と連携して交通安全運動（各種キャンペーン等）を実施 ・交通安全事業実施団体へ補助金を交付し、活動を支援 ・自動車運転免許証を自主的に返納した65歳以上の市民を対象に高齢者免許証自主返納支援事業を実施 ・交通環境向上のため交通安全啓発看板、反射鏡、停止指導線等を設置 ・自転車乗車用ヘルメット購入費（R3～R7）を補助 ○防犯 ・犬山警察署や関係機関と連携して各種キャンペーン（自転車盗、振込め詐欺等）を実施 ・自主防犯パトロール団体等が行う青色回転灯装備車によるパトロール等防犯活動を支援 ・防犯カメラの計画的な設置及び更新 ・防犯事業実施団体へ補助金を交付し、活動を支援 ・町内会等が防犯カメラを設置する費用を補助 ・補助錠やセンサーライトなど防犯対策設備設置費や特殊詐欺防止用電話機器購入費を補助 ●主な決算の内訳 ・反射鏡及び停止指導線等の設置、修繕 4,677,530円 ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 1,248,100円 ・防犯カメラの計画的な設置及び更新 1,112,320円 ・町内会等防犯カメラ設置費補助金 660,000円 ・防犯対策費補助金 573,600円					
事業の成果・効果	・犬山警察署や町会長、市民団体等と連携し、各季の街頭大監視を始めとした交通安全運動を実施し、市民等の交通安全意識の高揚を図った。道路交通環境の整備に関して、土木要望に基づき、反射鏡（8件）、停止指導線等（54件）、交通安全啓発看板（83件）を対応した。安全な地域づくりに関して、市内の主要な交差点等へ新たに8基の防犯カメラを設置することができた。また、交通安全及び防犯に関する補助金により、交通安全及び防犯意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりを推進した。【防犯対策費補助（60件）、特殊詐欺防止用電話機器購入費補助（83件）、自転車乗車用ヘルメット購入費補助（676件）】					

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

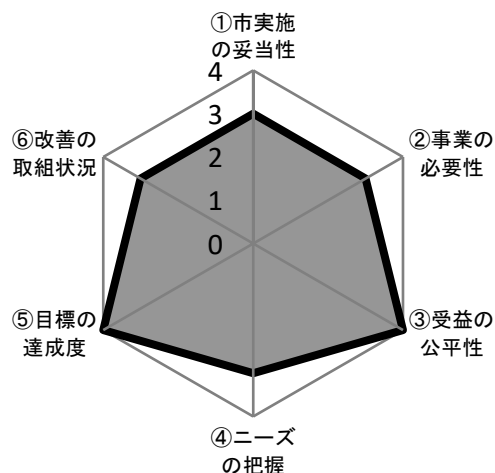
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
交通安全対策事務	5,185	623	4,562	88%	3	3	4
交通安全対策施設整備	4,678	0	4,678	100%	3	3	3
自転車等駐車場管理	1,455	8	1,447	99%	3	3	3
公共交通網整備基金積立金	1	1	0	0%	4	4	4
防犯推進	5,125	542	4,583	89%	4	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,444	1,174	15,270	93%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		15,147	16,444	23,725
財源内訳	国県支出金	219	1,165	1,800
	地方債	0	0	0
	その他	8	9	23
	一般財源	14,920	15,270	21,902
一般財源の割合		99%	93%	92%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民にとって安全で安心なまちづくりを実現するために必要な事業である。
②事業の必要性	3	市民が安全に安心して生活する上で、交通安全や防犯活動に関する施策は必要な事業である。
③受益の公平性	4	全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	町会長や土木常設員、PTA等を通して、交通安全や防犯に関する要望を随時受け付けており、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	新たに防犯カメラを8基設置した。また、町内会等へ防犯カメラの設置費補助を実施した。犬山警察署等と連携し、交通安全や防犯活動の啓発活動を定期的実施した。
⑥改善の取組状況	3	交通安全や防犯対策等について、他市町の例を参考に、今後も活動の幅を広げるとともに、改善を継続的に進める。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	市町村が実施する自主防犯活動促進事業費(防犯カメラ設置費補助金、防犯対策費補助金、特殊詐欺防止用電話機器購入費補助金)に対し、愛知県が市町村に補助を実施(R5~R8)。
令和6年度に見直しを実施している事項	反射鏡(約2,000本)の適正な管理を行うため、保守点検を3か年で進め、危険度の高いものから点検の翌年度以降に順次修繕を行っていく。 利用状況の少ない駐輪場の見直しをしていく。
今後見直しを検討する事項	増え続ける反射鏡などの交通安全施設の維持管理方法を検討する。 防犯カメラのリース方式導入による費用対効果の検証を進めながら、令和7年度以降の防犯カメラの設置計画を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
市民生活に不安や脅威等を与える犯罪や交通事故などは依然として後を絶たない。市民が安全で安心して暮らすことができる環境の整備が必要である。一方で、増え続ける反射鏡などの交通安全施設の維持管理方法が課題。	犯罪の未然防止のため、防犯カメラの設置や補助事業による市民等の防犯活動を支援していく。また、犬山警察署や町会長、市民団体等と連携し、各季の街頭大監視をはじめとした交通安全運動を実施し、市民等の交通安全意識の高揚を図っていく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	防災交通課
2	1	11	交通防犯対策費	164		

I：事業概要

施策事業名	コミュニティバス運行																		
事業目的	交通空白地に居住する交通弱者等の交通手段の確保と日常生活の支援拡充を図る。																		
事業内容	●全体計画 ・高齢者等の交通弱者の移動手段を確保し、外出支援を図るために、運行事業者と連携し、コミュニティバスを運行する。 ●主な事業内容 ・平成12年7月から運行開始。 ・平成30年12月より、車両8台、8路線、月曜日から金曜日までの平日毎日（祝日含む）運行。 ・令和5年12月より、車両8台、10路線、月曜日から金曜日までの平日毎日（祝日含む）運行。 ・運行状況 <table><thead><tr><th>〔期間〕</th><th>〔乗車人数〕</th><th>〔1人当りの運行負担金〕</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 1. 4 ～ R 2. 3</td><td>121, 876人(27, 274人増)</td><td>524円(△ 67円)</td></tr><tr><td>R 2. 4 ～ R 3. 3</td><td>90, 736人(31, 140人減)</td><td>699円(+175円)</td></tr><tr><td>R 3. 4 ～ R 4. 3</td><td>97, 809人(7, 073人増)</td><td>654円(△ 45円)</td></tr><tr><td>R 4. 4 ～ R 5. 3</td><td>109, 109人(11, 300人増)</td><td>577円(△ 77円)</td></tr><tr><td>R 5. 4 ～ R 6. 3</td><td>114, 687人(5, 578人増)</td><td>635円(+ 58円)</td></tr></tbody></table> ●主な決算の内訳 ・コミュニティバス運行負担金 72, 885, 087円 ・地域公共交通会議負担金（地域公共交通計画策定） 3, 468, 000円 ・わん丸君バス再編事業 3, 832, 400円 （時刻表・路線図印刷、バス停透明パネル交換、バス停用路線図・時刻表作成など）	〔期間〕	〔乗車人数〕	〔1人当りの運行負担金〕	R 1. 4 ～ R 2. 3	121, 876人(27, 274人増)	524円(△ 67円)	R 2. 4 ～ R 3. 3	90, 736人(31, 140人減)	699円(+175円)	R 3. 4 ～ R 4. 3	97, 809人(7, 073人増)	654円(△ 45円)	R 4. 4 ～ R 5. 3	109, 109人(11, 300人増)	577円(△ 77円)	R 5. 4 ～ R 6. 3	114, 687人(5, 578人増)	635円(+ 58円)
〔期間〕	〔乗車人数〕	〔1人当りの運行負担金〕																	
R 1. 4 ～ R 2. 3	121, 876人(27, 274人増)	524円(△ 67円)																	
R 2. 4 ～ R 3. 3	90, 736人(31, 140人減)	699円(+175円)																	
R 3. 4 ～ R 4. 3	97, 809人(7, 073人増)	654円(△ 45円)																	
R 4. 4 ～ R 5. 3	109, 109人(11, 300人増)	577円(△ 77円)																	
R 5. 4 ～ R 6. 3	114, 687人(5, 578人増)	635円(+ 58円)																	
事業の成果・効果	・交通弱者が移動できるよう運行事業者と連携して、わん丸君バスを運行した。 ・地域公共交通計画を策定し、市における公共交通の基本方針と役割を示した。 ・バスの運転士の不足や労働時間規制の対応が求められる中、令和5年12月にわん丸君バスを再編し、各地区における課題の解消を図り、利便性の向上に努めた。																		

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

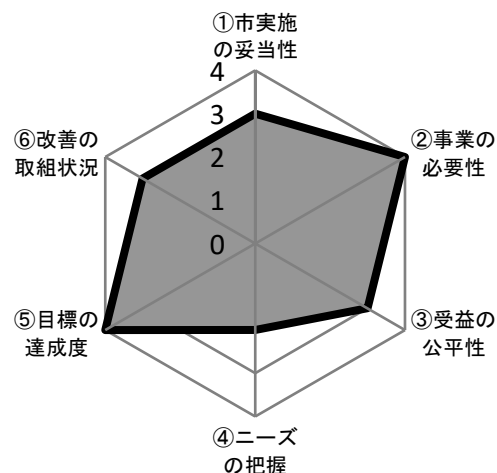
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
コミュニティバス運行	81,289	1,398	79,891	98%	3	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	81,289	1,398	79,891	98%	3	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		77,839	81,289	95,028
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,411	1,398	1,223
	一般財源	73,428	79,891	93,805
一般財源の割合		94%	98%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	高齢者などの交通弱者に対する移動サービスの提供として、わん丸君バス等の公共交通は必要不可欠であるが、民間事業者がバス事業から撤退しており、交通弱者の移動手段を確保するため、市が主体的に実施しなければならない。
②事業の必要性	4	わん丸君バスは高齢者などの交通弱者が、買い物や病院へ行くための貴重な移動手段となっており、日常生活に直結する事業である。
③受益の公平性	3	年間延べ約11万人がバスを利用している。運賃は大人1日200円。
④ニーズの把握	2	市民アンケートや町会長アンケートにより、地域のニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	バスの乗車人数は114,687人(前年比5,578人増)と増加し、コロナ前の水準に戻りつつある。
⑥改善の取組状況	3	令和5年12月の再編では、バスの運転士の不足や労働時間規制の対応をしつつ、各地区における課題の解消を図り、利便性の向上に努めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	地域特性や課題を整理し、地域公共交通計画を策定した。 令和5年12月のわん丸君バスの再編では、各地区における課題の解消を図り、利便性の向上に努めた。また、栗栖地区、今井地区及び池野地区の中学生が通学に利用できるよう調整を図った。
令和6年度に見直しを実施している事項	岐阜バス明治村線の減便に伴う沿線住民の朝夜の移動手段を確保するため、事業者協力型の自家用有償旅客運送(自治体ライドシェア)を実施すると共に、犬山市に適した移動手段を検討していく。 わん丸君バスの次回再編に向けた町会長アンケートを実施する。
今後見直しを検討する事項	わん丸君バスの維持・活性化のため、運転士の確保や運行方法を検討する。 バスの路線と行き先を利用者がわかりやすいように表示する方法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
利用者ニーズに合致した総合的な公共交通と、運転士不足への対応。	利用実態やニーズに対応した効率的なバスの運行(ルート、ダイヤ)を研究する。また、わん丸君バスだけでなく、自治体ライドシェアやデマンド交通などの様々な移動手段の組み合わせを研究し、市全体の公共交通ネットワークの形成を図る。